

事業報告書

令和7年度



学 校 法 人 平 方 学 園

法人の概要

1 学園の教育

建学の精神
教育理念

教育目標

学園のマーク

進 取

次代を担う子供たちが

自分の人生を自ら考え 自ら切り拓いて行く
智恵と力を育む場の提供とサポートをいたします

- 1 向上心を持つ人間の育成
- 2 問題に立ち向かう人間の育成
- 3 コミュニケーション力のある人間の育成



大空高く飛翔する鳥の形
様々な世界で活躍する有能な人材を育て
新しい社会の創造に貢献する学園のイメージ

2 沿 革

昭和 8 年 1 2 月	「誠実、忍耐、努力」を建学の精神に掲げ、前橋市三河町に群馬県認可「平方裁縫女学校」を開校
昭和 1 6 年 4 月	校名を「平方高等裁縫女学校」と改称
昭和 1 8 年 4 月	校名を「平方実業女学校」と改称
昭和 2 3 年 4 月	学制改革により財団法人平方学園を組織し、高等学校に移行、校名を「明和家政高等学校」と改称
昭和 2 6 年 3 月	学校法人平方学園認可
昭和 3 1 年 4 月	前橋市国領町に栄養士養成所「明和生活学院」を開校(昭和 41 年閉校)
昭和 3 5 年 4 月	明和家政高等学校の校名を「明和高等学校」と改称(平成 17 年閉校)
昭和 4 0 年 4 月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学」を開学
昭和 4 5 年 4 月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所」を開校(昭和 52 年専修学校に移行)
昭和 4 6 年 4 月	前橋市勝沢町に「明和幼稚園」を開園
昭和 5 8 年 4 月	高崎市に「明和県央高等学校」を開校
平成 1 1 年 4 月	明和女子短期大学家政科を「明和学園短期大学生活学科」と改称 明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所を「明和学園短期大学付設幼稚園教員養成所」と改称(平成 19 年閉校)
平成 1 2 年 4 月	前橋市昭和町に「創世中等教育学校」を開校(平成 24 年閉校)
平成 1 9 年 4 月	明和学園短期大学生活学科にこども学専攻を増設
平成 2 4 年 4 月	前橋市昭和町校舎に明和学園短期大学及び法人本部を移転
平成 2 7 年 4 月	明和幼稚園を「認定こども園 明和幼稚園」に移行
平成 2 9 年 4 月	明和幼稚園を「幼保連携型認定こども園 明和幼稚園」に移行 明和児童クラブを明和幼稚園内に開設
令和 3 年 4 月	明和学園短期大学を学校法人共愛学園に移管 法人本部を明和県央高等学校内に移転

3 設置する学校・学科

令和7年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学 科	摘 要
明 和 県 央 高 等 学 校	昭和 58 年 4 月開校	普通科	
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	昭和 46 年 4 月開園		
明 和 児 童 ク ラ ブ	平成 29 年 4 月開設		

4 学校・学科等の学生数の状況

令和7年5月1日現在

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
明 和 県 央 高 等 学 校	普 通 科	2 8 0	2 6 2	8 4 0	7 1 1
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園				2 9 0	2 2 0
明 和 児 童 ク ラ ブ				1 1 0	9 3

5 役員の概要

定員数・理事7名、監事2名

令和7年5月1日現在

理事長 桜 井 直 紀
 理 事 三 田 真 紀 夫
 理 事 塩 崎 政 江
 理 事 荒 瀬 優 子
 理 事 中 島 高 久
 理 事 小 沼 順 子
 理 事 三 本 宝 蔵
 監 事 泉 野 高 志
 監 事 尾 藤 篤

6 評議員の概要

定員数15名

令和7年5月1日現在

評議員 井 野 文 枝	評議員 桜 井 直 紀
評議員 中 村 洋	評議員 三 田 真 紀 夫
評議員 大 林 裕 子	評議員 塩 崎 政 江
評議員 菅 原 宏	評議員 荒 瀬 優 子
評議員 鈴 木 数 成	評議員 中 島 高 久
評議員 齊 藤 千 春	評議員 小 沼 順 子
評議員 古 郡 理 重	評議員 三 本 宝 蔵
評議員 渡 辺 泰 弘	

7 教職員の概要（本務教職員）

令和7年5月1日現在

学校名	教 員	職 員	合 計
学 園 本 部	0	4	4
明 和 県 央 高 等 学 校	5 2	8	6 0
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	1 8	1	1 9
明 和 児 童 ク ラ ブ	0	1	1

事業の概要

I 学 園

1 基本方針

- (1) 「平方学園の教育（改訂版Ⅱ）」「第四次教育計画」に基づく教育・保育活動を実現する。
- (2) 教職員が学園（本部・高校・園・児童クラブ）としてのそれぞれの目標やねらいの達成に向けて、教育・保育活動、業務遂行に一体となって主体的に取り組む体制を実現する。
 - ① 学園は、教職員が「平方学園の教育」[第四次教育計画]への理解を深めるとともに、この基本方針に則って学習者の「行動変化」に結び付く教育・保育活動を推進し、目標達成に向けて取り組むように、力を入れてきた。
 - ② 学園は、教育・保育活動及び業務遂行において、情報共有や業務調整を通じて一体的な運営に取り組んできたが、今後は生じてきた課題の改善に力を入れていく。

(注) 基本方針中の(1)の項は、学園本部、高校、幼稚園、児童クラブに共通な事項であるため、学園本部の項に記載することとした。また、基本方針中の(2)以下の項は、各所属ごとに異なるが、その内容は、各所属の大項目2以下と重複する点が多いので、それぞれの部署の項に記載することとした。

2 経営基盤の安定

- (1) 学園への信頼拡大、コンプライアンス、リスク管理、及びハラスメントに対する意識の高揚・定着
 - ① 地域に信頼される学園、地域に根差した学園となるためには、組織の構成員である誰もがコンプライアンスを根底に据えて、教育・保育活動の充実・推進に取り組むことが重要であり、このことに教職員一人一人が意識をもって取り組むよう、呼びかけてきた。
 - ② 組織が組織として機能していくためには、教職員一人一人が同じ方向に向かって職務・業務を遂行することが大切であり、教職員の意識が「平方学園の教育」「第四次教育計画」の趣旨を踏まえての教育・保育の実践となるよう、力を入れてきたし、これからも力を入れていくこととする
 - ③ 組織機能の点検やリスク対応に関する理解については十分とは言えず、引き続き取り組むこととする。
 - ④ 学習者に対する教職員による不適切な行為の発生は、学園への信頼に直結する重大な事実として、重く受け止めている。研修会等を通じて、再発防止に向けて具体的な取組みを実施していくこととする。
 - ⑤ 労基署の指導などを踏まえての教職員の勤務状況の点検・改善等については、着実に取り組むことができた。
- (2) 教育・保育活動の充実
 - ① 各所属は、事業計画を実施するに当たって、教育・保育活動にかかわる研修を通じて、内容・方法等の検討や工夫・改善に取り組み、学習者・保護者の満足度の向上を図ってきた。
 - ② 施設整備については、高校・幼稚園の既設の空調設備の更新、高校の体育館・武道場等への空調設備の新規設置を実施した。また、幼稚園においては、専門業者による施設・設備点検を行い、必要個所の修繕に取り組み、安全管理に努めた。
 - ③ デジタル化の取組みとしては、高校のパソコン教室の設備更新を実施し、ICT環境の改善を進めた。また、高校における令和8年度校内Wi-Fi化設備整備計画に向けた準備に着手した。

- ④ 寄付金募集は目標額に達しなかったもので、募集方法などを検討し、今後も継続していくこととする。
 - ⑤ 施設整備計画については途中段階であるので、今後も継続して取り組んでいく。財務分析に基づいた整備計画の策定はできていない。
- (3) 人材の発掘・育成
- ① 新任教職員研修の第1回目を令和7年4月1日に実施した。教職員の資質向上については、日常業務を通じての取組みが中心となり、計画的・体系的な研修の実施には至らなかった。
 - ② 学校法人・私立学校における事務部門は、教育・保育活動を財政的に支える業務、教職員の福利厚生にかかわる業務、外部関係者（個人・団体等）と最初に接する業務などと、多方面にわたっている。事務部門の機能の充実とともに、事務処理の効率化などに取り組んできたが、今後も継続して取り組んでいく。
- (4) 広報活動の強化
- ① 各所属における行事記録の掌握については継続的に実施し、一定の資料蓄積は進んでいるが、情報発信の推進や広報活動の工夫・改善については、取り組むことができていない。
 - ② 学園史編纂に関する具体的な業務も進展せず、今後の課題として残った。

全体として、教育計画に基づく基本的な運営は、各所属の取組みによりおおむね順調に推移した。

一方で、ハラスメントの防止、人材育成の体系化、財務計画の具体化、広報活動の充実などにかかわる課題が明確となった。これらはいずれも学園運営の持続性・発展性等に結び付く重要な事項であるので、計画的かつ着実に改善を図っていくこととする。

Ⅱ 明和県央高等学校

2 優先事業

(1) 入学定員の確保

- ① 全ての入試における総出願者数は 1271 名、うち本校を第 1 希望とする単願者数は 253 名（入学定員の 90%）で、単願出願者数は目標とする 80%を超えた。
- ② 公立高校入試前（2 月）の入学手続き者は 242 名、この時点で入学定員の 86.4%を確保したが、公立高校入試後（3 月）の入学手続き者は 19 名に留まり、結果、入学者は 261 名で、入学定員 280 名を確保できなかった。
- ③ 広報面では、8 月に学校体験会を 4 回、10 月に入試説明会を 3 回、11 月に入試体験会を 1 回開催した。また、中学生及び保護者を対象とする個別相談会は、9 月から 11 月にかけて 5 回実施した。これら以外に、中学校訪問や Instagram の活用等、年間をとおして広報活動を工夫し、計画的に実施した。

(2) 大学進学実績の向上

- ① 卒業生 239 名中 164 名が 4 年制大学へ進学した。4 年制大学進学率は 68.6%で、昨年の 64.9%を上回った。
- ② 国公立大学合格者は 7 名（昨年は 12 名）、日本大学合格者は 36 名（昨年は 27 名）だった。

(3) 日本大学との教育連携事業の推進

- ① 令和 7 年 6 月 26 日、新たに、国際関係学部と本校との間における連携教育に関する協定書を締結した（有効期間は令和 8 年度末まで／双方に異議がなければ 1 年ごとに延長）。また、令和 8 年 2 月 10 日、文理学部と本校との間における連携教育に関する協定書を再締結した（有効期間は令和 10 年度末までの 3 年間）。
- ② 7 月に 1 年理系希望者対象に日本大学工学部ツアーを、9 月に日本大学の各学部を軸に 1 年生大学見学を、10 月に 1 年生対象に日本大学出前授業を実施した。
- ③ 日本大学文理学部と連携した N 進学コースの総合的な探究の時間を実施した（生徒の探究活動→大学の先生方の指導・助言→生徒による発表）。

(4) 英語技能検定及び漢字能力検定準 2 級以上の合格者数拡大

- ① 英語検定単年度実績は、2 級 3 名・準 2 級 33 名で、準 2 級以上の合格は 36 名だった。卒業生（第 41 期生）3 年間の実績は、2 級 11 名・準 2 級 66 名で、準 2 級以上の合格は 77 名だった。
- ② 漢字検定単年度実績は、2 級 1 名・準 2 級 7 名で、準 2 級以上の合格は 8 名だった。卒業生（第 41 期生）3 年間の実績は、2 級 1 名・準 2 級 9 名で、準 2 級以上の合格は 10 名だった。

(5) 生徒の学力向上に資する教育活動の推進

- ① 教員自身が大学入学共通テストの正答率 90%以上の力を維持し、自信と責任をもって学習指導にあたることを目指しているが、結果は、90%以上 5 名、80%以上 10 名、70%以上 4 名、60%以上 4 名、50%以上 4 名、50%未満 9 名であった。
- ② 令和 7 年度は、7 月に数学科、12 月に国語科の研究授業を計画し、実施した（12 月は、担当者体調不良のため中止となった）。また、年間 3 回以上の授業観察を全ての教員が実施し、観察記録表を提出した。

3 長期的な視点から準備を開始する事業

(1) 教育課程

- ① 学則変更（令和 8 年 4 月 1 日施行）を行った。これにともない、令和 8 年度入学生の教育課程を整備した。
- ② 令和 9 年度以降の入学生の教育課程については、検討中である。

- (2) 国際交流事業の再開
 - ① 令和7年度、海外研修（研修先 台湾）を再開した。
 - ② 令和8年度の修学旅行先を台湾に決定し、準備を進めた。
- (3) 施設長寿命化計画の策定
 - ① 教室等、空調設備の入替工事を実施した。また、体育館・剣道場・準備室等に空調設備を新規設置した。
 - ② 令和8年度の校内 Wi-Fi 工事に向け、予算化及び業者選定を実施した。
 - ③ 施設長寿命化計画の策定には至っていない。
- (4) 将来を見通した財務計画案の策定
 - ① 将来を見通した財務計画案の策定には着手できていない。
 - ② 財務の安定化に向け、令和8年度からの授業料値上げを決定し、学則を変更した。

Ⅲ 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園

2 特色ある三つの教育の推進

(1) 「36の動作」

- ① 0歳児から年長児までの年齢に応じた運動計画を立て、こども体育研究所との連携のもとで実践した。
- ② 体力測定の結果を踏まえ、こども体育研究所と連携を図りながら、体力づくりや「36の動作」への取組みを一体的なものとして推進することができた。

(2) 「絵本タイム」

保護者ボランティアによる「読み聞かせ」を定期的の実施することで、「絵本タイム」への関心が高まり、家庭における読み聞かせの大切さの理解が深まっている一方、保護者ボランティアが減っているため、対応を考えていく。

(3) 「どこでもイングリッシュ」

- ① ALTの指導計画に基づき、年齢に応じた実践に取り組むことができた。
- ② 学年毎の到達目標を設定し、その成果を確認することはできたが、目標達成には至らなかった。
- ③ 「英語参観」を実施し、英語教育の一端を保護者に見てもらうことができた。また、保護者がALTと気軽に会話できる「イングリッシュカフェ」の内容を工夫し、実施することで、興味・関心を深める機会につながった。

(4) 特色ある三つの教育の取組み内容の情報発信

取組み内容を毎月の学年便りで保護者へ知らせることで、園への理解が深まった。

3 教育・保育の質の充実

(1) 保育教諭

- ① 年度始め、中間、終わりの年3回、保育の見せ合いや振り返り方についての研修を実施し、専門職としての資質・能力の向上に取り組んだ。また、経験の浅い保育教諭が抱えている悩み等については、保育主任が中心となりアドバイスを行い、その解消を図るとともに、保育に対する自信へとつなげることができた。
- ② 研修会に積極的に参加できるように保育教諭の配置等への配慮を行う一方、教職員全員による園内研修実施の難しさがああり、未満児担任・以上児担任に分かれての実施となった。
- ③ 保育教諭と保育主任とが話し合う時間を設け、教育・保育に関する問題点等の確認と共有化を図り、園としてまとまりのある教育・保育の取組みを目指したが、十分な時間を確保することができなかった。
- ④ 3歳未満児、3歳以上児を担当する保育教諭間で、教育・保育に関する情報共有を行うための時間を十分に取ることができず、保育主任を通しての情報共有にとどまった。園として、情報の共通理解と一体感のある教育・保育を進められるように検討していきたい。

(2) 幼保小の円滑な連携と接続

幼保小の連携については、芳賀地区での連携協議会に参加することができ、情報を得ることができた。また、子どもたちは入学予定先の小学校を訪問し、学校の様子を直接に見たり聞いたりすることによって、小学校に対する理解を深めることができた。

4 円滑な運営

- ① 園児数に応じた教職員配置基準となるよう保育教諭の確保に努めたが、年度途中の退職者もあり、十分とはいかない保育教諭数となった。また、教職員が取得する年休や振替休日等については、シフト配置を工夫しながらの運営に努めたが、スムーズな対応が

とれないこともあった。

- ② 児童クラブとの交流は夏休み中のみの実施となってしまった。卒園児も在籍しているので相互の信頼関係を深めるためにも交流の時期や内容を検討し、かかわりが多く持てるようにしたい。なお、児童クラブとの報告・連絡・相談には十分に留意してきた。
- ③ 保育を必要とする2号認定児(3歳以上児)の増加に対応し、教育時間後の教職員体制の整備や保育内容の工夫・改善に力を入れ、保育活動の充実に努めた。また、3号認定児(3歳未満児)の保育、教職員の配置等を整えるよう努めてきたが、十分な体制を確保するまでには至らなかった。
- ④ 園児管理システムを活用することで、園からの連絡事項や日々の出欠管理等の情報を保護者に分かりやすく、迅速に発信することができ、園の教育・保育活動に対する保護者の関心も高まってきている。
- ⑤ 園児の事故等の際における保護者との情報交換の不十分な点があったことは、園に対する信頼やリスクにかかわる事項として、今後の教訓としていく。

IV 明和児童クラブ

2 特色ある運営及び親子に寄り添った教育・保育の推進

(1) 親子に寄り添った運営及び教育・保育の推進

- ① ホームページや通信物を通して情報発信を積極的に行うことができた。また、保護者とも日常的に情報交換を行うなかで、お互いの信頼関係を築くことができた。
- ② 児童の状況等について、教職員間で丁寧に情報交換を行い、支援に役立てることができた。しかし、「保護者へのアドバイス」が「保護者への指導」とマイナスに捉えられてしまうこともあった。保護者に不快感を与えないよう、丁寧な対応を工夫していきたい。
- ③ 長期休業中のみ利用したい方や、反対に長期休業中は家庭で過ごさせたい方等の要望に応えることができた。長期会員の冬季休業、学年末・学年始休業の利用が少なくなってきたが、保護者のニーズにも応えながら利用者数を確保していきたい。
- ④ 体操教室、ピアノ教室、英語教室及びスイミング教室などに希望者が通えるよう、各運営者との連携を図るとともに、情報交換に取り組むことができた。

(2) 教育的機能を備えた運営と教育・保育活動の質の維持・向上

- ① 宿題や生活への支援、基本的生活習慣への指導に積極的に取り組むことができた。
- ② 褒めることを中心として積極的な生徒指導を実施することができてきている。さらに前向きな声かけにより児童の良い点を伸ばしていきたい。
- ③ 誕生日会や集団ゲームなど異年齢・異学年間の交流を工夫することで、社会性や人間性の伸長に努めることができた。学校で不登校傾向であった児童が、児童クラブで夏休みを過ごしたことにより、2学期から登校できるようになる事例もあった。
- ④ 夏休みには、市の出前講座等を活用することで、保護者に負担をかけずに、様々なイベントを実施することができた。

(3) 明和幼稚園や各小学校、市などと連携した運営の充実

- ① 幼稚園との報告・連絡・相談等、互いに声を掛け合いながら進めることができた。
- ② 各小学校とは下校時刻等の確認を中心に連携を図ることができた。充実した運営への支援やアドバイスをいただけるよう、こども施設課とも連絡を取り合うことができた。

3 環境整備の充実

- ① 利用予約システムを活用し、出欠席や習い事の有無等を確認することができ、事務的な負担が軽減した。保護者による予約のミスがあった場合の対応に苦慮したが、連絡を密に取ることで利用予約システムの利点をさらに伸ばしていきたい。
- ② 教材や備品を充実させ、児童が楽しく過ごせる環境整備に努めることができた。
- ③ 長期休業中に業務を依頼する臨時教職員を確保することの難しさがあったので、依頼できる人材の確保にむけての取組みを進めたい。また、教職員の資質向上については、お互いの良さを学び合うことなどを中心に、今後もさらに取り組んでいきたい。
- ④ 新規入会児童数は増加し、一般募集も継続できた。高学年の児童数が大きく減少してきていることを踏まえ、安定した会員確保に向けて募集方法等を検討していきたい。

4 「安心・安全」な運営の充実

(1) 児童の安全確保を最優先した運営の徹底

- ① 屋内外での教育・保育時における児童の安全を最優先したことで、大きなけがも無く児童クラブを運営することができた。また、避難訓練も定期的実施することができた。
- ② 児童送迎中の安全運転について、支援員同士で繰り返し声を掛け合ったことで、事故無く1年を終えられた。送迎計画に無理がある日には幼稚園の車輛をお借りするなどして、より安全に送迎できるよう工夫できた。

財務の概要

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当年度末における学園の財政状態を示したものです。

当年度末の資産総額は44億2百万円となりました。基本金は48億9千3百万円となり、前年度比1億2千7百万円増加しました。また、純資産の部合計は41億4千9百万円となり、基本金組入前当年度収支差額と同額の5千8百万円増加しました。

(1) 固定資産

固定資産は、建物が9千8百万円増加した一方で、特定資産（施設設備拡充引当特定資産）が9千万円減少しました。その他の固定資産を含め、減価償却後の固定資産残高は29億4千9百万円となりました。

(2) 流動資産

流動資産は14億5千3百万円となり、このうち現金預金は14億3百万円で、前年度比9千万円の増加となりました。

(3) 流動負債

流動負債は1億9千1百万円となりました。賞与引当金2千7百万円を計上したことなどにより、前年度比1千3百万円の増加となりました。

(4) 基本金

第1号基本金に当年度1億2千7百万円を組み入れた結果、基本金は48億9千3百万円となりました。

※第1号基本金とは、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の固定資産の取得のために、過年度に投下した資金の累計額です。

2 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当年度の経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」に、臨時的な収支を「特別収支」に区分して表示し、当該年度における事業活動全体の収支状況を明らかにするものです。

また、学校法人会計基準の改正により、賞与引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から賞与引当金を計上しています。

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が4億7百万円、経常費等補助金が5億5千1百万円となりました。学生生徒等納付金が前年度比2千9百万円増加した一方、経常費等補助金は前年度比1千1百万円減少した結果、教育活動収入計は11億2百万円となり、前年度比1千6百万円の増加となりました。

教育活動支出は、人件費6億2百万円、教育研究経費2億9千7百万円、管理経費1億2千3百万円となり、教育活動支出計は10億2千3百万円で、前年度比7百万円の

減少となりました。

なお、減価償却額は教育研究経費 1 億 9 百万円、管理経費 6 百万円で、合計 1 億 1 千 5 百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は 7 千 9 百万円となり、教育活動収入の増加及び教育活動支出の減少により、前年度比 2 千 3 百万円の増加となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は預金利息等 109 万円、教育活動外支出は借入金等利息 54 万円となり、教育活動外収支差額は 55 万円となりました。この結果、経常収支差額は 8 千万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、施設設備寄付金 314 万円、施設設備補助金 300 万円となりました。特別支出は、資産処分差額 190 万円に加え、学校法人会計基準の改正に伴う初年度対応として賞与引当金特別繰入額 2,580 万円を計上したことから、特別収支差額は 2,160 万円の支出超過となりました。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

当年度の基本金組入前当年度収支差額（当期利益に相当）は 5 千 8 百万円となりました。

3 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当年度における学園のすべての資金の動きを示したものです。

令和 6 年度からの繰越支払資金 13 億 1 千 3 百万円を含めた資金収入合計は 31 億 8 千 7 百万円となり、前年度比 3 億 2 千 8 百万円増加しました。当年度の資金支出合計 17 億 8 千 4 百万円を差し引いた結果、令和 8 年度への繰越支払資金は 14 億 3 百万円となり、前年度比 9 千万円増加しました。なお、この翌年度繰越支払資金は、貸借対照表に計上している現金預金と同額です。

(1) 資金収入

- ① 学生生徒等納付金収入は、在籍者数の増加により前年度比 2 千 9 百万円増加し、4 億 7 百万円となりました。
- ② 補助金収入は、前年度比 8 百万円減少し、5 億 5 千 4 百万円となりました。

(2) 資金支出

- ① 人件費支出は 6 億 1 百万円となり、前年度比 2 千 6 百万円減少しました。これは、退職金支出が前年度より 1 千 9 百万円減少し、4 百万円となったことが主な要因です。
- ② 教育研究経費支出は 1 億 8 千 7 百万円となり、前年度比 2 千 3 百万円増加しました。
- ③ 管理経費支出は 1 億 1 千 7 百万円となり、前年度比 2 百万円減少しました。

4 決算の概要

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,948,725,911	2,977,525,760	▲ 28,799,849
有形固定資産	2,841,574,105	2,780,242,954	61,331,151
特定資産	90,000,000	180,000,000	▲ 90,000,000
その他の固定資産	17,151,806	17,282,806	▲ 131,000
流動資産	1,452,795,130	1,383,687,400	69,107,730
資産の部合計	4,401,521,041	4,361,213,160	40,307,881
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	61,611,870	91,947,750	▲ 30,335,880
流動負債	190,935,040	178,345,676	12,589,364
負債の部合計	252,546,910	270,293,426	▲ 17,746,516
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	4,892,515,328	4,765,094,303	127,421,025
第1号基本金	4,809,515,328	4,682,094,303	127,421,025
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	83,000,000	83,000,000	0
繰越収支差額	▲ 743,541,197	▲ 674,174,569	▲ 69,366,628
純資産の部合計	4,148,974,131	4,090,919,734	58,054,397
負債及び純資産の部合計	4,401,521,041	4,361,213,160	40,307,881

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	400,082,000	406,777,290	▲ 6,695,290
		手数料	28,064,000	31,833,000	▲ 3,769,000
		寄付金	6,300,000	16,764,586	▲ 10,464,586
		経常費等補助金	519,620,000	550,563,209	▲ 30,943,209
		国庫補助金	0	300,000	▲ 300,000
		地方公共団体補助金	294,950,000	291,527,235	3,422,765
		市町村 補助金	24,670,000	28,494,246	▲ 3,824,246
		施設型 給付費	200,000,000	230,241,728	▲ 30,241,728
		付随事業収入	80,279,000	84,008,390	▲ 3,729,390
		雑収入	8,560,000	11,851,910	▲ 3,291,910
		教育活動収入計	1,042,905,000	1,101,798,385	▲ 58,893,385
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	615,089,000	602,424,836	12,664,164
		教育研究経費	288,899,000	296,883,458	▲ 7,984,458
		管理経費	133,838,000	123,369,934	10,468,066
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,037,826,000	1,022,678,228	15,147,772
	教育活動収支差額		5,079,000	79,120,157	▲ 74,041,157
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	810,000	1,088,881	▲ 278,881
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	810,000	1,088,881	▲ 278,881
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	545,000	543,702	1,298
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	545,000	543,702	1,298
	教育活動外収支差額		265,000	545,179	▲ 280,179
経常収支差額		5,344,000	79,665,336	▲ 74,321,336	

特別収支	事業活動収入の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		資産売却差額		0		0		0	
		その他の特別収入		6,500,000		6,135,000		365,000	
		施設設備寄付金		3,000,000		3,140,000		▲ 140,000	
		施設設備補助金		3,500,000		2,995,000		505,000	
	特別収入計		6,500,000		6,135,000		365,000		
	事業活動支出の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		資産処分差額		934,000		1,902,925		▲ 968,925	
		その他の特別支出		0		25,843,014		▲ 25,843,014	
		特別支出計		934,000		27,745,939		▲ 26,811,939	
	特別収支差額			5,566,000		▲ 21,610,939		27,176,939	
〔予備費〕			(0) 1,000,000				1,000,000		
基本金組入前当年度収支差額			9,910,000		58,054,397		▲ 48,144,397		
基本金組入額合計			▲ 179,755,000		▲ 132,561,818		▲ 47,193,182		
当年度収支差額			▲ 169,845,000		▲ 74,507,421		▲ 95,337,579		
前年度繰越収支差額			▲ 674,175,000		▲ 674,174,569		▲ 431		
基本金取崩額			7,000		5,140,793		▲ 5,133,793		
翌年度繰越収支差額			▲ 844,013,000		▲ 743,541,197		▲ 100,471,803		
(参考)									
事業活動収入計			1,050,215,000		1,109,022,266		▲ 58,807,266		
事業活動支出計			1,040,305,000		1,050,967,869		▲ 10,662,869		

資 金 収 支 計 算 書
令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	400,082,000	406,777,290	▲ 6,695,290
手数料収入	28,064,000	31,833,000	▲ 3,769,000
寄付金収入	9,300,000	19,904,586	▲ 10,604,586
補助金収入	523,120,000	553,558,209	▲ 30,438,209
国庫補助金収入	3,500,000	3,295,000	205,000
地方公共団体補助金収入	294,950,000	291,527,235	3,422,765
市町村 補助金 収入	24,670,000	28,494,246	▲ 3,824,246
施設型 給付費 収入	200,000,000	230,241,728	▲ 30,241,728
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	80,279,000	84,008,390	▲ 3,729,390
受取利息・配当金収入	810,000	1,088,881	▲ 278,881
雑収入	8,560,000	11,810,314	▲ 3,250,314
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	59,845,000	62,270,000	▲ 2,425,000
その他の収入	781,122,000	810,023,592	▲ 28,901,592
資金収入調整勘定	▲ 102,693,000	▲ 106,848,938	4,155,938
前年度繰越支払資金	1,312,525,000	1,312,524,805	
収入の部合計	3,101,014,000	3,186,950,129	▲ 85,936,129
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	615,089,000	601,133,629	13,955,371
教育研究経費支出	179,212,000	187,447,994	▲ 8,235,994
管理経費支出	127,906,000	117,326,844	10,579,156
借入金等利息支出	545,000	543,702	1,298
借入金等返済支出	25,044,000	25,044,000	0
施設関係支出	155,200,000	166,654,175	▲ 11,454,175
設備関係支出	14,155,000	11,877,081	2,277,919
資産運用支出	70,000,000	70,000,000	0
その他の支出	601,711,000	634,146,593	▲ 32,435,593
〔予備費〕	(0) 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	▲ 28,817,000	▲ 29,780,049	963,049
翌年度繰越支払資金	1,339,969,000	1,402,556,160	▲ 62,587,160
支出の部合計	3,101,014,000	3,186,950,129	▲ 85,936,129

5 経年比較

①貸借対照表(R3～R7年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

資 産 の 部					
科 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	本年度
固 定 資 産 (a)	3,042,037	3,051,046	3,010,745	2,977,526	2,948,726
有 形 固 定 資 産	2,971,875	3,001,058	2,893,331	2,780,243	2,841,574
うち、土 地	1,282,576	1,282,576	1,282,576	1,282,576	1,282,576
うち、建 物	1,327,654	1,363,438	1,294,213	1,225,097	1,323,432
うち、構 築 物	293,238	272,716	242,424	211,192	180,117
うち、教育研究用機器備品	34,103	23,345	24,178	20,154	23,383
特 定 資 産 (b)	50,000	30,000	100,000	180,000	90,000
そ の 他 の 固 定 資 産	20,161	19,988	17,414	17,283	17,152
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、有 価 証 券 (c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	1,322,865	1,356,831	1,294,284	1,383,687	1,452,795
うち、現 金 預 金 (e)	1,153,254	1,203,183	1,247,079	1,312,525	1,402,556
うち、有 価 証 券 (f)	0	0	0	0	0
そ の 他	169,611	153,648	47,205	71,163	50,239
合 計 (g)	4,364,902	4,407,877	4,305,029	4,361,213	4,401,521
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	本年度
総 負 債 (h)	404,256	419,198	271,866	270,293	252,547
固 定 負 債 (i)	156,845	154,845	123,233	91,948	61,612
うち、長 期 借 入 金	153,998	128,954	103,910	78,866	53,822
うち、学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	0	0	0	0	0
流 動 負 債 (k)	247,410	264,681	148,634	178,346	190,935
うち、短 期 借 入 金	25,044	25,044	25,044	25,044	25,044
うち、前 受 金 (l)	46,470	46,710	49,865	57,480	62,270
基 本 金 (m)	4,666,567	4,714,971	4,744,230	4,765,094	4,892,515
ア 第 1 号 基 本 金 (m1)	4,583,567	4,631,971	4,661,230	4,682,094	4,809,515
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	0	0	0	0	0
エ 第 4 号 基 本 金	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 705,921	▲ 726,292	▲ 711,068	▲ 674,175	▲ 743,541
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 705,921	▲ 726,292	▲ 711,068	▲ 674,175	▲ 743,541
合 計 (h) + (m) + (p)	4,364,902	4,407,877	4,305,029	4,361,213	4,401,521
減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額 (q)	1,796,463	1,816,225	1,926,433	2,024,600	2,059,386
基 本 金 未 組 入 額 (r)	186,237	156,987	159,653	123,737	92,302

②事業活動収支計算書(R3～R7年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	415,237	395,726	394,195	377,530	406,777
		手 数 料	30,411	28,732	27,909	28,599	31,833
		寄 付 金 (イ)	4,722	9,506	10,906	10,170	16,765
		経 常 費 等 補 助 金 (ウ)	531,835	547,374	541,801	561,313	550,563
		付 随 事 業 収 入	27,214	66,652	69,169	77,006	84,008
		雑 収 入	129,872	125,297	10,979	31,133	11,852
		教 育 活 動 収 入 計 (エ)	1,139,292	1,173,287	1,054,959	1,085,751	1,101,798
	事業活動支出	人 件 費 (オ)	699,988	689,320	577,343	627,430	602,425
		教 育 研 究 経 費 (カ)	273,874	291,414	298,894	276,847	296,883
		うち、減価償却	110,253	107,705	112,457	112,311	109,435
		管 理 経 費 (キ)	107,488	137,530	134,505	125,112	123,370
		うち、減価償却	3,999	6,140	6,189	5,931	5,993
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 支 出 計 (ク)	1,081,351	1,118,265	1,010,742	1,029,389	1,022,678
教育活動収支差額 (エ－ク＝ケ)		57,941	55,022	44,217	56,361	79,120	
教育活動外収支	事業収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	7	6	6	186	1,089
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計 (コ)	7	6	6	186	1,089	
	事業支出	借 入 金 等 利 息	1,146	996	851	693	544
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計 (サ)	1,146	996	851	693	544	
教育活動外収支差額 (コ－サ＝シ)		△ 1,140	△ 989	△ 845	△ 507	545	
経 常 収 支 差 額			56,801	54,032	43,373	55,854	79,665
特 別 収 支	事業活動収入	資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	5,471	2,376	2,033	2,840	6,135
		うち、施設設備寄付金 (ス)	5,471	2,376	2,033	2,840	3,140
		うち、現 物 寄 付 (セ)	0	0	0	0	0
		うち、施設設備補助金 (ソ)	0	0	0	0	2,995
		特 別 収 入 計 (タ)	5,471	2,376	2,033	2,840	6,135
	事業活動支出	資 産 処 分 差 額	1,182,500	28,375	922	937	1,903
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	25,843
		特 別 支 出 計 (チ)	1,182,500	28,375	922	937	27,746
		特 別 収 支 差 額 (タ－チ＝ツ)	△ 1,177,029	△ 25,999	1,111	1,903	△ 21,611
		基本金組入前当年度収支差額 (ケ＋シ＋ツ：テ)			△ 1,120,227	28,033	44,484
基 本 金 組 入 額 合 計 (ト)			△ 152,242	△ 51,809	△ 29,259	△ 23,385	△ 132,562
	(第1号基本金組入額)		△ 152,242	△ 51,809	△ 29,259	△ 23,385	△ 132,562
	(第2号基本金組入額)		0	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0
当 年 度 収 支 差 額 (テ－ト＝ナ)			△ 1,272,469	△ 23,776	15,225	34,372	△ 74,507
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 1,553,824	△ 705,921	△ 726,292	△ 711,068	△ 674,175
基 本 金 取 崩 額			2,120,372	3,405	0	2,521	5,141
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 705,921	△ 726,292	△ 711,068	△ 674,175	△ 743,541
事 業 活 動 収 入 計 (エ＋コ＋タ＝ニ)			1,144,769	1,175,669	1,056,999	1,088,777	1,109,022
事 業 活 動 支 出 計 (ク＋サ＋チ＝ヌ)			2,264,996	1,147,636	1,012,515	1,031,019	1,050,968

③資金収支計算書(R3～R7年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	本年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	415,237	395,726	394,195	377,530	406,777
	手数料収入	30,411	28,732	27,909	28,599	31,833
	寄付金収入	10,193	11,882	12,939	13,010	19,905
	補助金収入	531,835	547,374	541,801	561,313	553,558
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	27,214	66,652	69,169	77,006	84,008
	受取利息・配当金収入	7	6	6	186	1,089
	雑収入	129,872	125,297	10,979	31,133	11,810
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	46,470	46,710	49,865	57,480	62,270
	その他の収入	674,051	807,133	690,027	585,889	810,024
	資金収入調整勘定	△ 216,509	△ 198,366	△ 93,191	△ 120,448	△ 106,849
	前年度繰越支払資金	1,203,474	1,153,254	1,203,183	1,247,079	1,312,525
	合 計	2,852,256	2,984,400	2,906,882	2,858,777	3,186,950
支出の部	人件費支出	699,988	689,320	577,343	627,430	601,134
	教育研究経費支出	163,622	183,709	186,437	164,536	187,448
	管理経費支出	103,490	131,483	128,271	119,154	117,327
	借入金等利息支出	1,146	996	851	693	544
	借入金等返済支出	25,044	25,044	25,044	25,044	25,044
	施設関係支出	140,339	133,086	1,309	0	166,654
	設備関係支出	13,913	38,144	10,358	5,960	11,877
	資産運用支出	50,000	80,000	70,000	80,000	70,000
	その他の支出	643,480	672,207	695,140	574,595	634,147
	資金支出調整勘定	△ 142,020	△ 172,773	△ 34,949	△ 51,160	△ 29,780
	翌年度繰越支払資金	1,153,254	1,203,183	1,247,079	1,312,525	1,402,556
	合 計	2,852,256	2,984,400	2,906,882	2,858,777	3,186,950

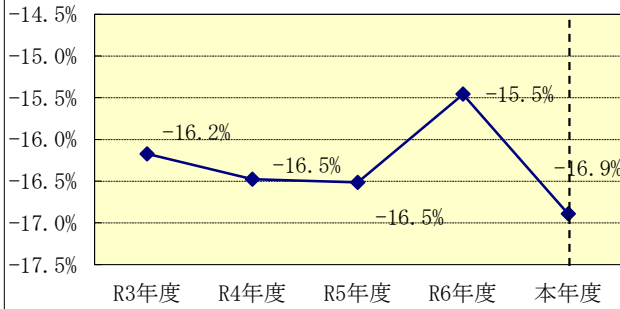
④財務比率(R3～R7年度)

分類	比 率	算 式 (×100)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	本年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}} = \frac{(p)}{(h+m+p)}$	-16.2%	-16.5%	-16.5%	-15.5%	-16.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} = \frac{(m)}{(m1+r)}$	97.8%	98.5%	98.4%	99.2%	99.8%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} = \frac{(a)}{(m+p)}$	76.8%	76.5%	74.6%	72.8%	71.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}} = \frac{(a)}{(m+p+i)}$	73.9%	73.6%	72.4%	71.2%	70.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{(d)}{(k)}$	534.7%	512.6%	870.8%	775.8%	760.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} = \frac{(e)}{(1)}$	2,481.7%	2,575.9%	2,500.9%	2,283.4%	2,252.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(h)}{(g)}$	9.3%	9.5%	6.3%	6.2%	5.7%
	負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}} = \frac{(h-1)}{(g)}$	8.2%	8.5%	5.2%	4.9%	4.3%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}} = \frac{(m+p)}{(m+r)}$	81.6%	81.9%	82.2%	83.7%	83.2%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} = \frac{(b+c+e+f)}{(j+n+o+q)}$	67.0%	67.9%	69.9%	73.7%	72.5%
事業 活動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} = \frac{(オ)}{(エ+コ)}$	61.4%	58.8%	54.7%	57.8%	54.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} = \frac{(カ)}{(エ+コ)}$	24.0%	24.8%	28.3%	25.5%	26.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} = \frac{(キ)}{(エ+コ)}$	9.4%	11.7%	12.7%	11.5%	11.2%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}} = \frac{(ヌ)}{(ニ-ト)}$	174.6%	93.5%	93.2%	92.7%	84.6%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}} = \frac{(ヌ)}{(ア)}$	545.5%	290.0%	256.9%	273.1%	258.4%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} = \frac{(ア)}{(エ+コ)}$	36.4%	33.7%	37.4%	34.8%	36.9%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(イ+ス+セ)}{(ニ)}$	0.9%	1.0%	1.2%	1.2%	1.8%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(ウ+ソ)}{(ニ)}$	46.5%	46.6%	51.3%	51.6%	49.9%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(ト)}{(ニ)}$	13.3%	4.4%	2.8%	2.1%	12.0%
	教育活動収支差額率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}} = \frac{(ケ)}{(エ)}$	5.1%	4.7%	4.2%	5.2%	7.2%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} = \frac{(ケ+シ)}{(エ+コ)}$	5.0%	4.6%	4.1%	5.1%	7.2%

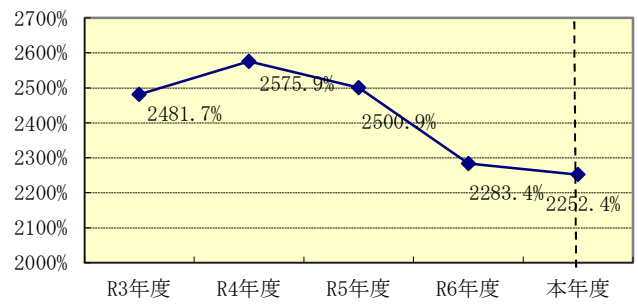
(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

財務比率（貸借対照表関係）

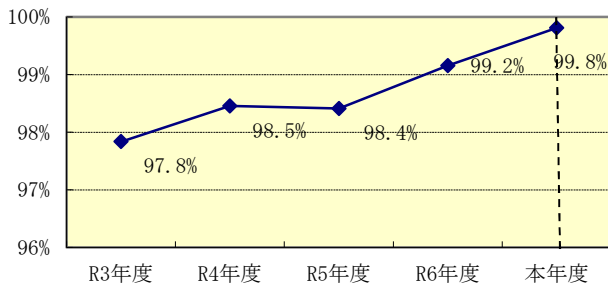
繰越収支差額構成比率



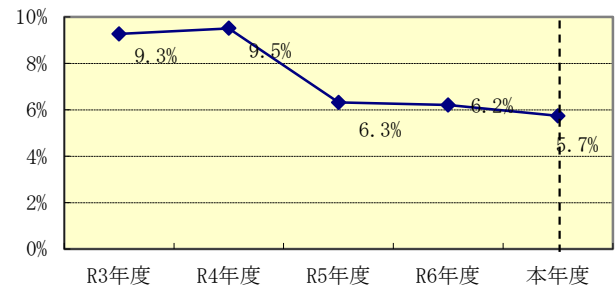
前受金保有率



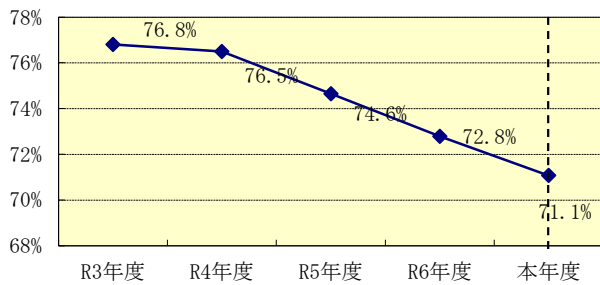
基本金比率



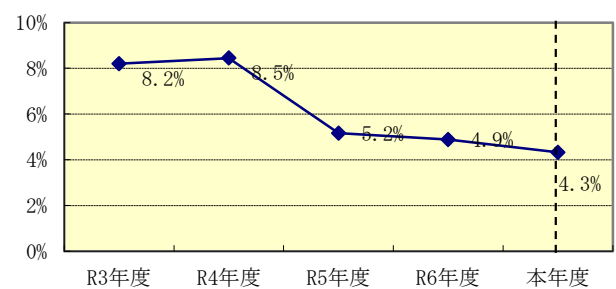
総負債比率



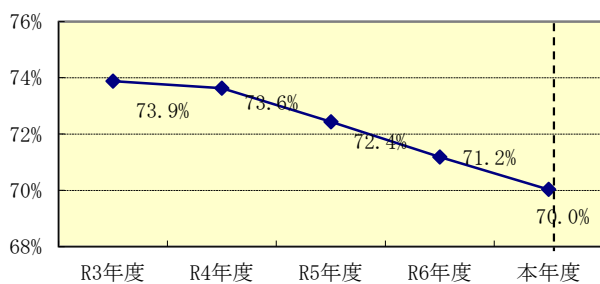
固定比率



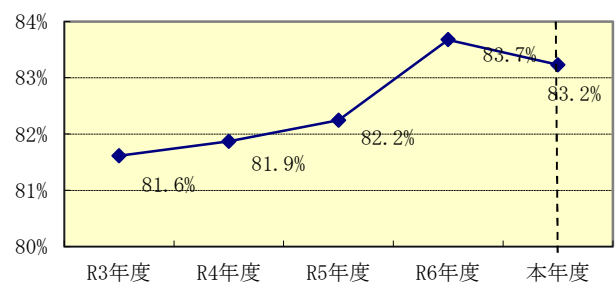
負債率



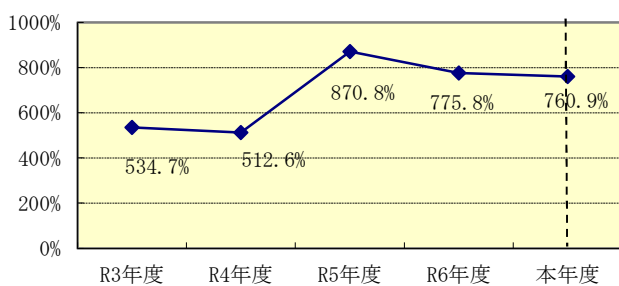
固定長期適合率



基本金実質組入率

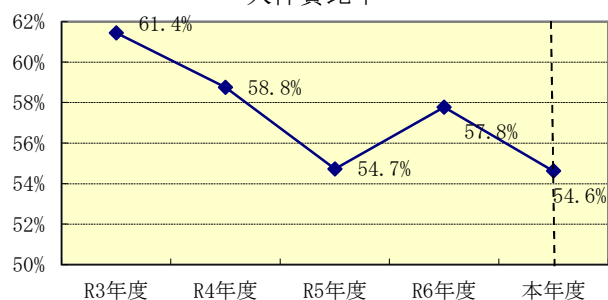


流動比率

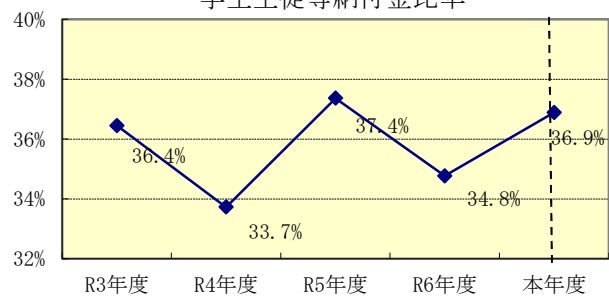


財務比率（事業活動収支計算書関係）

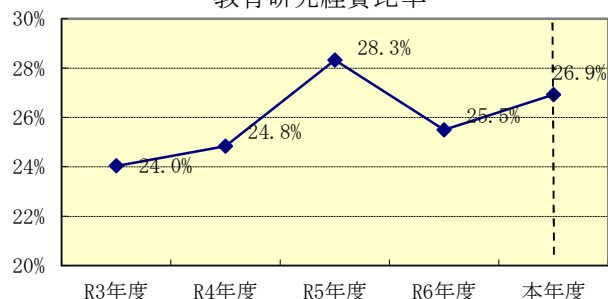
人件費比率



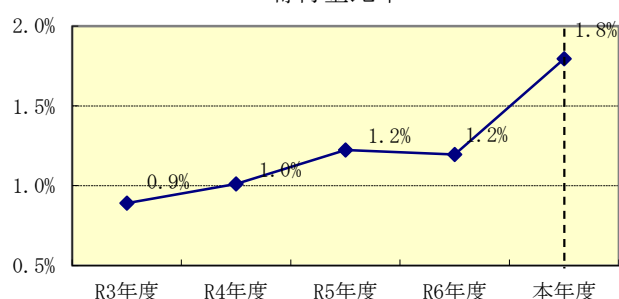
学生生徒等納付金比率



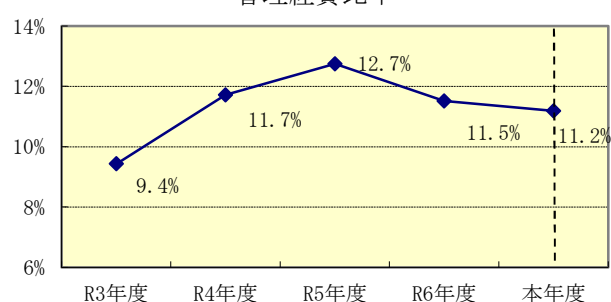
教育研究経費比率



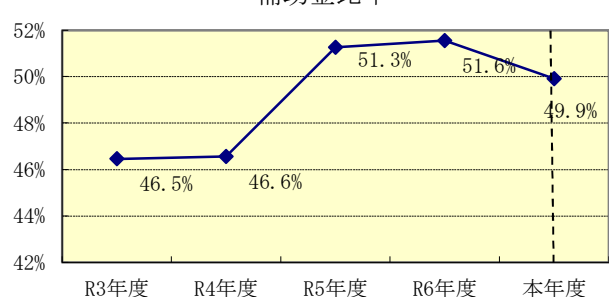
寄付金比率



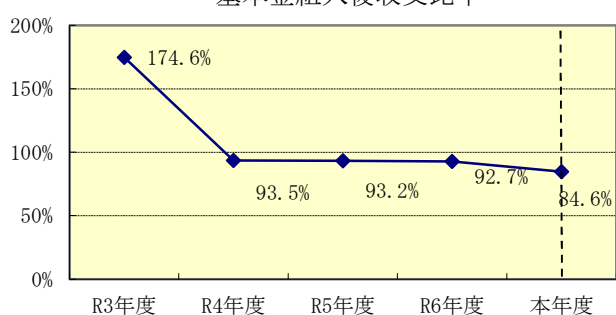
管理経費比率



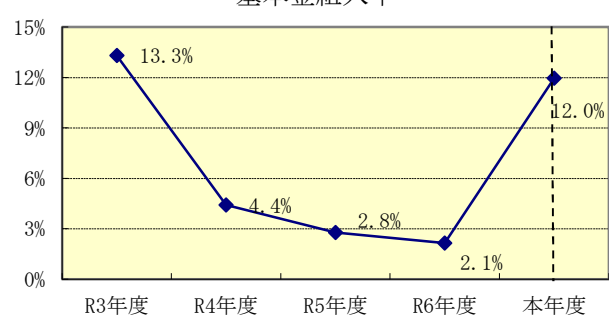
補助金比率



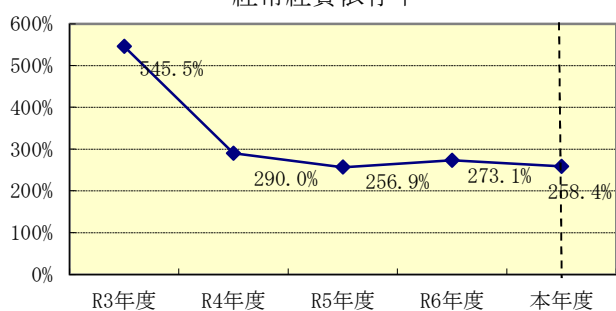
基本金組入後収支比率



基本金組入率



経常経費依存率



6 その他

借入金の状況

借入先	借入残高	返済期限	担保等
市中金融機関	63,060,000	令和11年5月20日	なし
市中金融機関	15,806,000	令和11年5月20日	なし
合計	78,866,000		

以 上